



2018年12月17日

各位

会社名 株式会社フリークアウト・ホールディングス  
代表者名 代表取締役社長 Global CEO 本田 謙  
(コード番号: 6094 東証マザーズ)  
問合せ先 取締役 C F O 永井 秀輔  
(TEL. 03-6721-1740)

## 伊藤忠商事株式会社との資本業務提携、第三者割当増資による新株式の発行 及び主要株主の異動に関するお知らせ

当社は、2018年12月17日開催の取締役会において、伊藤忠商事株式会社（以下、「伊藤忠商事」という。）との間で、資本業務提携（以下、「本資本業務提携」という。）に関して投資契約及び業務提携契約を締結すること及び伊藤忠商事に対する第三者割当による新株式の発行（以下、「本第三者割当増資」という。）を決議いたしましたので、お知らせいたします。また、本第三者割当増資に伴い、主要株主に異動が生じる見込みですので、併せてお知らせいたします。

記

### I 資本業務提携について

#### 1. 本資本業務提携の目的及び理由について

当社は「人到人らしい仕事を」をコーポレートビジョンに掲げ、当社グループの技術資産であるデータ解析基盤、機械学習エンジンをベースに、Ad Tech、Fin Tech、HR Tech（注）等の各領域においてグローバルに事業活動を行っております。

一方、伊藤忠商事は「豊かさを担う責任」を企業理念とし、『ひとりの商人、無数の使命』をコーポレートメッセージとして、様々な産業領域において日本のトップ商社としてグローバルで事業を展開しております。

当社と伊藤忠商事は、2018年10月上旬より、主にデジタルマーケティングの領域を中心として、当社が保有する技術基盤と、伊藤忠商事が保有する膨大なオンライン/オフラインの有形・無形のアセットを相互に有効活用することによる、成長可能性について業務提携を中心とした検討を行ってまいりました。また、業務提携に関する協議の中で、伊藤忠商事が当社の株主となることで両社のシナジーがよりよく発現されていくのではないかと考えのもと、当該協議を開始して間もない頃から資本提携の可能性についても協議を続けてまいりました。

その結果、このたび、当社と伊藤忠商事は、相互の理念・ビジネスへの理解と尊重をベースとして、広くテクノロジー領域においてグローバルにシナジーを発現し、もって企業価値を向上させることを目的として、業務提携を行うこととなりました。また、業務提携の実効性をより高めること、及び当社成長に向けての資金調達と自己資本の増強を目的として、同時に本第三者割当増資による資本提携を実施することとなりました。

注) それぞれ Ad Tech=Advertising Technology、Fin Tech=Financial Technology、HR Tech=Human Resources Technology の略語で、広告領域、金融領域、人事領域で IT を活用して人手では実現不可能なレベルの成果を実現する技術をいいます。

## 2. 本資本業務提携の内容

### (1) 業務提携について

伊藤忠商事が保有する膨大な有形・無形のアセットと、当社のテクノロジー基盤をかけあわせることで、デジタルマーケティング領域における新規サービスの共同開発やアジアを中心とした海外事業の拡大など、広範囲にわたる提携を行います。

### (2) 資本提携について

当社は、業務提携の実効性をより高めること、及び当社成長に向けての資金調達と自己資本の増強を目的として、本第三者割当増資により、伊藤忠商事に対して当社の普通株式 2,577,400 株を割り当てます。また、同時に当社代表取締役本田謙（個人）は、保有する当社株式の一部（258,300 株）を市場外の相対取引により伊藤忠商事に対して譲渡する旨を伊藤忠商事と合意しております（以下、「本譲渡」という。）。なお、本譲渡の価格については、本資本業務提携に係る取締役会決議の直前営業日（2018年12月14日）までの直前1ヶ月間の当社普通株式の普通取引の終値単純平均値である1,550円（小数点以下を四捨五入。以下、株価の計算について同様。）となっております。また、本譲渡は2019年1月9日付で実行される予定です。

資本提携の詳細は、下記「Ⅱ 本第三者割当増資について」をご参照下さい。  
伊藤忠商事は、本第三者割当増資及び本譲渡の実施により、当社の普通株式2,835,700株を取得し、当社の総議決権数に対する所有議決権数の割合は18.00%となります。

## 3. 本資本業務提携の相手方の概要（2018年9月30日現在。特記しているものを除く。）

① 名 称	伊藤忠商事株式会社	
② 所 在 地	大阪市北区梅田三丁目1番3号	
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長COO 鈴木 善久	
④ 事 業 内 容	総合商社	
⑤ 資 本 金	253,448百万円	
⑥ 設 立 年 月 日	1949年12月1日	
⑦ 大株主及び持株比率 (2018年9月30日現在)	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	6.29%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	6.02%
	CP WORLDWIDE INVESTMENT COMPANY LIMITED (常任代理人：株式会社みずほ銀行決済営業部)	4.09%
	日本生命保険相互会社	2.19%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	2.15%
	株式会社みずほ銀行	2.01%
	SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人：香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	1.89%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	1.81%
	STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人：株式会社みずほ銀行決済営業部)	1.51%
	朝日生命保険相互会社	1.51%

⑧ 当事会社間の関係			
資 本 関 係	該当事項はありません。		
人 的 関 係	該当事項はありません。		
取 引 関 係	該当事項はありません。		
関連当事者への 該 当 状 況	該当事項はありません。		
⑨ 最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態（国際会計基準）			
決 算 期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
資本合計（百万円）	2,452,055	2,622,811	2,984,351
資産合計（百万円）	8,036,395	8,122,032	8,663,937
1株当たり株主資本 （円）	1,388.66	1,532.56	1,722.06
収 益（百万円）	5,083,536	4,838,464	5,510,059
当社株主に帰属 する当期純利益 （百万円）	240,376	352,221	400,333
基本的1株当たり 当社株主に帰属 する当期純利益 （円）	152.14	223.67	257.94
1株当たり配当金	50.00	55.00	70.00

（注） 本業務提携先は、株式会社東京証券取引所（以下、「東京証券取引所」という。）の市場第一部に株式を上場しており、割当予定先が東京証券取引所に提出したコーポレートガバナンス報告書（2018年12月4日付）に記載された「反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況」において、反社会的勢力及び団体とは断固として対決することを基本方針として明文化し、これを実現するために、反社会的勢力との対決三原則「恐れない、金を出さない、利用しない」及び具体的対応要領10か条を対応マニュアルとして定め、全社員に対して周知徹底していること、反社会的勢力への対応統括部署を人事・総務部内に設置していることを表明しており、割当予定先及びその役員が反社会的勢力とは関係ないものと判断しております。

また、当社においても第三者機関が提供しているデータベース「日経テレコン」を利用し過去の新聞記事の検索を行うとともに、反社会的勢力等を連想させる情報及びキーワードを絞り込み、複合的に検索することにより反社会的勢力等との関わりを調査し、割当予定先が反社会的勢力等とは関係がないことを確認しております。

#### 4. 本資本業務提携等の日程

- （1） 当社の取締役会決議日 2018年12月17日
- （2） 資本業務提携契約締結日 2018年12月17日
- （3） 本譲渡の株式譲渡契約締結日 2018年12月17日
- （4） 本第三者割当増資の払込期日 2019年1月9日
- （5） 株式譲渡日 2019年1月9日

## II 本第三者割当増資について

### 1. 募集の概要

(1)	払込期日	2019年1月9日
(2)	発行新株式数	普通株式 2,577,400 株
(3)	発行価額	1株につき金 1,472 円
(4)	調達資金の額	金 3,793,932,800 円
(5)	募集又は割当方法	第三者割当の方法により伊藤忠商事に対し 2,577,400 株を割り当てます。
(6)	その他	上記各項については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件とします。

### 2. 募集の目的及び理由

上記「I 資本業務提携について 1. 本資本業務提携の目的及び理由について」に記載のとおり、本第三者割当増資は本資本業務提携と合わせて実施されるものであり、当社と伊藤忠商事との業務提携効果をより確実なものにすること、及び当社成長資金を調達することが目的であります。

本第三者割当増資による当社株式に一定の希薄化が生じますが、今回の資本業務提携によるシナジー効果が今後十二分に発現されていくこと、資金調達した資金を一層の事業拡大と財務基盤の強化のために充当し、当社事業の中長期的な発展を志向していく予定であることから、将来的に収益力の増大が期待され、最終的には既存株主の利益向上に繋がるものと考えております。

### 3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

#### (1) 調達する資金の額

払込金額の総額 (円)	発行諸費用の概算額 (円)	差引手取概算額 (円)
3,793,932,800	20,000,000	3,773,932,800

- (注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。  
2. 発行諸費用の概算額は、弁護士費用、登記費用等の合計額であります。

#### (2) 調達する資金の具体的な使途

上記の差引手取概算額 3,773,932,800 円については、概ね以下の内容に充当する予定です。

内容	予定金額	支出予定時期
M&A に伴う株式 (持分) の取得資金の全部	3,695,000 千円	2019年1月
金融機関からの借入金の一部返済	78,932 千円	2019年1月～2019年9月

当社は、いずれも本日付で別途開示しております、

- ① 「連結子会社の異動を伴う子会社による持分取得 (孫会社化) に関するお知らせ」に記載のとおり、当社の米国子会社である FreakOut USA Holdings, inc. を通じて、連結子会社化 (孫会社化) を目的として、Playwire, LLC の一部持分を約 34 億円で、
- ② 「連結子会社の異動を伴う子会社による株式取得 (孫会社化) に関するお知らせ」に記載のとおり、当社の連結子会社の株式会社 adGeek を通じて、連結子会社化 (孫会社化) を目的として The Studio by CtrlShift Pte. LTD の一部株式を約 3 億円で、

それぞれ取得する予定です（以下、これらの持分取得等を総称して「本件 M&A」という。）。この本件 M&A に伴う株式取得（持分取得）のための資金として、3,695,000 千円を充当します。

また、残額の 78,932 千円については金融機関から 2018 年 8 月に運転資金として借り入れた借入金への一部返済に充当する予定です。

なお、調達資金を実際に支出するまでは、銀行口座にて管理いたします。

#### 4. 資金使途の合理性に関する考え方

本第三者割当増資は、上記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期（2）調達する資金の具体的な使途」に記載のとおり使途に充当することにより、当社の企業価値の向上に資するものであり、最終的に既存株主の利益向上に繋がるものであると考えており、本第三者割当増資の資金使途については合理性があると判断しております。

#### 5. 発行条件等の合理性

##### ① 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本第三者割当増資における株式の発行価額は、本第三者割当増資に係る取締役会決議の直前営業日（2018 年 12 月 14 日）までの 1 ヶ月間における東京証券取引所が公表した当社普通株式の普通取引の終値の平均値の 94.99% に相当する金額である 1 株当たり 1,472 円といたしました。

上記発行価額は、特定の一時点を基準とするより一定期間の平均株価を採用する方が算定根拠として客観性が高い一方、直前 3 ヶ月間や 6 ヶ月間の終値の平均値を採用するよりも直近 1 ヶ月間の株価が現時点における当社の客観的企業価値を適正に反映していると判断したことに加え、本第三者割当増資の割当予定先である伊藤忠商事との協議に基づき決定いたしました。さらに、当社の業績動向、財務状況、株価動向等を勘案し、当社の事業成長及び企業価値向上の実現を目的とした本第三者割当増資は、当該ディスカウントを行っても、事業戦略上不可欠であると考えております。

なお、上記発行価額の算定根拠につきましては、日本証券業協会「第三者割当増資の取扱いに関する指針」（2010 年 4 月 1 日制定）に準拠しているものと考え、いわゆる有利発行には該当しないものと判断しています。

本第三者割当増資における株式の発行価額は、本第三者割当増資に係る取締役会決議の直前営業日（2018 年 12 月 14 日）の当社普通株式の普通取引の終値である 1,429 円に対して 3.01% のプレミアム（小数点以下第三位を四捨五入。以下、株価に対する割合数値の計算について同様。）、本第三者割当増資に係る取締役会決議の直前営業日（2018 年 12 月 14 日）までの直前 3 ヶ月間の普通取引の終値単純平均値である 1,623 円に対して 9.30% のディスカウント、同直前 6 ヶ月間の普通取引の終値単純平均値である 1,766 円に対して 16.65% のディスカウントとなる金額です。

当該発行価額は、直前 1 ヶ月、3 ヶ月、6 ヶ月間のそれぞれの普通取引の終値単純平均値に一定のディスカウントを行った価格となること、及び当社は本日本件 M&A の実施を決議し、公表していることから、本件 M&A の影響を踏まえた上での当該発行価額の妥当性の判断の基準として参考とするため、当社及び伊藤忠商事から独立した第三者算定機関である株式会社赤坂国際会計（東京都港区元赤坂一丁目 1 番 8 号 赤坂コミュニティビル 4 階 代表取締役 黒崎知岳）に当社株式価値の算定を依頼しました。株式会社赤坂国際会計は、DCF 法を採用し、当社が提供した中期計画（2017 年 11 月 10 日公表：計画期間 2017 年 10 月～2020 年 9 月）の現時点における見通しに本件 M&A の影響を加味した修正中期計画（2020 年 9 月期の計画値）に基づき、当社の普通株式 1 株当たりの株式価値を 1,171 円～1,656 円と算定しております。

なお、株式会社赤坂国際会計は、株式価値の算定に際して使用した資料及び情報が、正確かつ完全であることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性についての検証を行っておりま

せん。また、当該株式価値算定は、当社の将来の事業計画が最善の予測に基づき合理的に算定されたこと、及び、未開示の重要事実並びに重大な影響を与える可能性がある偶発債務、簿外債務及び訴訟等が存在していないことを前提としております。

本第三者割当増資における株式の発行価額 1,472 円は、かかる算定レンジの中央値である 1,413.5 円を上回っているため、本件 M&A を考慮した当社株式の理論価値を踏まえても、割当予定先に特に有利な金額には該当しないと判断しております。

なお、当社監査等委員会(全員が社外取締役)から、取締役会における上記算定根拠による発行価額の決定は、当社株式の価値を表す客観的な指標である市場価格を基準にしており、日本証券業協会の指針も勘案して決定されていること、本第三者割当増資に係る取締役会決議の直前営業日

(2018 年 12 月 14 日)の当社普通株式の普通取引の終値である 1,429 円に対して 3.01%のプレミアムであること、当社が選定した特別の利害関係がない第三者算定機関による本件 M&A を考慮した算定レンジの中央値である 1,413.5 円を上回っていることも勘案し、割当予定先に特に有利な金額ではなく適法である旨の意見を得ております。

## ② 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当増資により発行される株式数は 2,577,400 株であり、本第三者割当増資前(2018 年 9 月末時点)の当社普通株式の発行済株式総数 13,320,900 株に対し、19.35% (議決権総数 131,740 個に対する割合 19.56%) に相当し、これにより一定の希薄化が生じます。

しかしながら、当社といたしましては、今回の資本業務提携によるシナジー効果が今後十二分に発現されていくこと、資金調達した資金を一層の事業拡大と財務基盤の強化のために充当し、当社事業の中長期的な発展を志向していく予定であることから、将来的に増大することが期待される収益力との比較において、希薄化の規模は合理的であると判断しました。

## 6. 割当予定先の選定理由等

### ① 割当予定先の概要

上記「I 資本業務提携について 3. 本資本業務提携の相手方の概要」に記載のとおりです。

### ② 割当予定先を選定した理由

上記「I 資本業務提携について 1. 本資本業務提携の目的及び理由について」に記載のとおりです。

### ③ 割当予定先の保有方針

割当予定先は本第三者割当増資により取得する株式を中長期的な視点から当社株式を保有し続ける意向であることを確認しております。

当社は、割当予定先から、本第三者割当増資による当社への投資は「政策投資」であり、政策保有株式の保有方針においては、投資先との取引関係・協業関係の構築・維持強化を図るとともに、割当予定先及び当社の企業価値向上の観点から、当社とのコミュニケーションを重視しており、割当予定先が保有することとなる当社株式については、割当予定先の社内基準に基づき、適時・適切に議決権を行使する旨の説明を受けております。

以上のとおり、割当予定先の本第三者割当増資による当社への投資は、当社との取引関係・協業関係の構築・維持強化を目的としていることから、割当予定先は本第三者割当増資によって取得した株式について、中長期的に保有する意向を有しているものといえます。

また、当社は、割当予定先から、払込期日から2年間において、割当予定先が本第三者割当増資により取得した当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由並びに譲渡の方法等の内容を当社に書面により通知すること、当社が当該報告内容を東京証券取引所に書面により報告すること、当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することについて、割当予定先から払込期日までに確約書を取得する予定であります。

④ 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、割当予定先から、本第三者割当増資に係る払込金額（発行価額）の総額の払込みに要する資金は確保されている旨の報告を受けており、また、割当予定先の四半期報告書（第95期第2四半期（2018年7月1日から2018年9月30日））に記載されている四半期連結財務諸表により、割当予定先がかかる払込みに要する十分な現金及び現金同等物 611,693 百万円を保有していることを確認していることから、当社としてかかる払込みに支障はないと判断しております。

⑤ 割当予定先の実態

割当予定先は、東京証券取引所市場第一部に株式を上場しており、割当予定先が東京証券取引所に提出したコーポレートガバナンス報告書（2018年12月4日付）に記載された「反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況」において、反社会的勢力及び団体とは断固として対決することを基本方針として明文化し、これを実現するために、反社会的勢力との対決三原則「恐れない、金を出さない、利用しない」及び具体的対応要領10か条を対応マニュアルとして定め、全社員に対して周知徹底していること、反社会的勢力への対応統括部署を人事・総務部内に設置していることを表明しており、割当予定先及びその役員が反社会的勢力とは関係ないものと判断しております。

また、当社においても第三者機関が提供しているデータベース「日経テレコン」を利用し過去の新聞記事の検索を行うとともに、反社会的勢力等を連想させる情報及びキーワードを絞り込み、複合的に検索することにより反社会的勢力等との関わりを調査し、割当予定先が反社会的勢力等とは関係がないことを確認しております。

7. 本第三者割当増資後の大株主及び持株比率（％）

募集前（2018年9月30日現在）		募集後	
本田謙	39.58%	本田謙	31.46%
ドイツ証券株式会社	5.10%	伊藤忠商事株式会社	18.00%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	4.39%	ドイツ証券株式会社	4.27%
YJ1号投資事業組合	4.33%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	3.67%
BBH(LUX) FOR FIDELITY FUNDS PACIFIC FUND	4.28%	YJ1号投資事業組合	3.62%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	3.50%	BBH(LUX) FOR FIDELITY FUNDS PACIFIC FUND	3.58%
資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）	3.05%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	2.93%

海老根 智仁	2.55%	資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）	2.55%
BNY FOR GCM CLIENT ACCOUNTS (E) BD	2.41%	海老根 智仁	2.13%
株式会社 SBI 証券	1.08%	BNY FOR GCM CLIENT ACCOUNTS (E) BD	2.01%

- (注) 1. 募集前の大株主及び持株比率は、2018年9月30日現在の株主名簿を基準として記載しています。
2. 募集前及び募集後の大株主及び持株比率は、小数点第3位を四捨五入しております。
3. 募集後の伊藤忠商事及び本田謙氏の持株比率は、本第三者割当増資及び本譲渡が実施されたことを前提としています。

#### 8. 今後の見通し

現時点では、当社の業績への具体的な影響額については未定です。今後公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

#### 9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本第三者割当増資は、①希薄化率が合計25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

#### 10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

##### (1) 最近3年間の業績（連結）

	2016年9月期	2017年9月期	2018年9月期
売上高	5,792百万円	12,019百万円	14,745百万円
営業利益（営業損失）	358百万円	601百万円	△532百万円
経常利益	561百万円	1,208百万円	307百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	394百万円	842百万円	25百万円
1株当たり当期純利益	30.72円	64.12円	1.94円
1株当たり配当金	0円	0円	0円
1株当たり純資産	237.81円	309.99円	319.12円

##### (2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（2018年9月30日現在）

	株式数	発行済株式数に対する比率（%）
発行済株式数	13,320,900株	100
現時点の行使価額における潜在株式数	1,913,940株	14.5

##### (3) 最近の株価の状況

###### ① 最近3年間の状況

	2016年9月期	2017年9月期	2018年9月期
始値	1,040円	3,065円	4,020円
高値	8,680円	4,760円	4,350円



	※3,795 円		
安値	1,021 円 ※3,540 円	2,081 円	1,369 円
終値	※3,065 円	3,965 円	1,873 円

(注) ※印は、株式分割 (2016 年 9 月 1 日、1 株→2 株) による権利落ち後の株価であります。

② 最近 6 ヶ月間の状況

	2018 年 7 月	7 月	8 月	9 月	10 月	12 月
始値	2,260 円	2,060 円	1,629 円	1,873 円	1,374 円	1,690 円
高値	2,367 円	2,090 円	1,930 円	1,945 円	1,779 円	1,699 円
安値	1,885 円	1,451 円	1,530 円	1,212 円	1,329 円	1,333 円
終値	2,110 円	1,615 円	1,873 円	1,451 円	1,671 円	1,429 円

(注) 2018 年 12 月の株価については 2018 年 12 月 14 日現在のものを表示しております。

③ 発行決議日の前営業日における株価

	2018 年 12 月 14 日
始値	1,460 円
高値	1,490 円
安値	1,423 円
終値	1,429 円

(4) 最近 3 年間のエクイティ・ファイナンスの状況

・第三者割当による新株式の発行

払 込 期 日	2017 年 10 月 3 日
調 達 資 金 の 額	500,256,000 円
発 行 価 額	1 株当たり 3,474 円
募 集 時 に お け る 発 行 済 株 式 数	13,156,400 株
当 該 募 集 に よ る 発 行 株 式 数	144,000 株
募 集 後 に お け る 発 行 済 株 式 総 数	13,300,400 株
割 当 先	ドイツ銀行ロンドン支店
発 行 時 に お け る 当 初 の 資 金 使 途	① 「パーティカルクラウド」構想を実現するための、新領域における事業拡大・新規参入のためのシステム投資等、事業拡充資金 ② DSP (注) 事業の体制拡充のための投資 (人件費・システム投資費用等) ③ 金融機関からの借入金の返済
発 行 時 に お け る 支 出 予 定 時 期	① 2017年10月～2020年9月 ② 2017年10月～2020年9月 ③ 2017年10月～2018年9月
現 時 点 に お け る 充 当 状 況	③については、当初の予定どおり充当しました。①及び②については、当初の予定どおり充当予定です。

・第三者割当による新株予約権付社債の発行

払 込 期 日	2017年10月3日
調 達 資 金 の 額	4,500,000,000円
転 換 価 額	4,765円
募 集 時 に お け る 発 行 済 株 式 数	13,156,400株
割 当 先	ドイツ銀行ロンドン支店
当 該 募 集 に よ る 潜 在 株 式 数	944,370株
現 時 点 に お け る 転 換 状 況 ( 行 使 状 況 )	転換済株式数(行使済株式数) : 0株 (2018年9月30日現在残高 4,500,000,000円)
発 行 時 に お け る 当 初 の 資 金 使 途	上記「・第三者割当による新株式の発行」と同じ
発 行 時 に お け る 支 出 予 定 時 期	上記「・第三者割当による新株式の発行」と同じ
現 時 点 に お け る 充 当 状 況	上記「・第三者割当による新株式の発行」と同じ

・第三者割当による新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)の発行

払 込 期 日	2017年10月3日
調 達 資 金 の 額	4,146,081,200円
転 換 価 額	当初行使価額 第8回新株予約権 6,300円 第9回新株予約権 7,600円 第8回新株予約権、第9回新株予約権ともに、行使価額の修正は行われません。
募 集 時 に お け る 発 行 済 株 式 数	13,156,400株
割 当 先	ドイツ銀行ロンドン支店
当 該 募 集 に よ る 潜 在 株 式 数	600,000株(TIP新株予約権1個当たり100株) 第8回新株予約権 320,000株 第9回新株予約権 280,000株
現 時 点 に お け る 転 換 状 況 ( 行 使 状 況 )	転換済株式数(行使済株式数) : 0株 (2018年9月30日現在残高 600,000株)
発 行 時 に お け る 当 初 の 資 金 使 途	上記「・第三者割当による新株式の発行」と同じ
発 行 時 に お け る 支 出 予 定 時 期	上記「・第三者割当による新株式の発行」と同じ
現 時 点 に お け る 充 当 状 況	上記「・第三者割当による新株式の発行」と同じ

11. 発行要項

(1)	募集株式の数	普通株式2,577,400株
(2)	払込金額	1,472円

(3)	払込金額の総額	3,793,932,800 円
(4)	増加する資本金 及び資本準備金の額	1,896,966,400 円
(5)	募集方法	第三者割当の方法によります。
(6)	申込期日	2019 年 1 月 9 日
(7)	払込期日	2019 年 1 月 9 日
(8)	割当予定先及び 割当株式数	伊藤忠商事株式会社に対し 2,577,400 株を割り当てます。
(9)	その他	上記各項については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件とします。

### Ⅲ 主要株主の異動について

#### 1. 異動が生じる経緯

本第三者割当増資及び本譲渡により、当社の主要株主に異動が生じる見込みです。具体的には、伊藤忠商事が新たに当社の主要株主となる予定です。

#### 2. 異動する株主の概要

##### (1) 新たに主要株主となる予定の株主

名称： 伊藤忠商事株式会社

同社の概要につきましては、上記「Ⅰ 資本業務提携について 3. 本資本業務提携の相手方の概要」をご参照ください。

#### 3. 異動前後における当該株主の所有する議決権の数（所有株式数）及び総株主の議決権の数に対する割合

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の数に 対する割合	大株主順位
異動前 (2018 年 9 月 30 日現在)	一個 (一株)	—%	—
異動後	28,357 個 (2,835,700 株)	18.00%	第 2 位

(注) 異動後の伊藤忠商事の議決権の数（所有株式数）及び総株主の議決権の数に対する割合は、本第三者割当増資及び本譲渡が実施されたことを前提としています。

#### 4. 異動予定年月日

2019 年 1 月 9 日

#### 5. 今後の見通し

上記「Ⅱ 本第三者割当増資について 4. 今後の見通し」をご参照ください。

以上